	_	\
(R)
✓	J	ノ

給与支払報告書(総括表)

指定番号

高畠町

釖

り取り

	令和 年	月	日提出	±												
	給与の支払期間	令和	年	月分か	ら 丿	月分まで	7							_	_	_
	給 与 支 払 者 の 個 人 番 号 又 は 法 人 番 号												_			
	フリガナ										事	業種	Ш			
	給与支払者の										۲	ж				
	氏名又は名称										受総	給 人	者員			J
	所得税の源泉徴収をしている事務所										報.	特別徴収対象	者			J
	又は事業の名称											普通徴収対象	者			ر
	フリガナ										告	(退職者)				
	同上の住所										人	普通徴収対象 (退職者を除く)				,
											員	お生し号の合意	:L			ر
	給与支払者が											報告人員の合詞	iΤ			,
	法人である場合 の代表者の氏名											所 属				
ī												税務署名				税務署
Γ	連絡者の氏名、				課			係								
t	所属課、係名 及び電話番号	氏名										与の支払方				
		(電記	f))	及	びその期	日			
1	関与税理士氏名	氏名										44.1 書のそみ			4	—
		(電記	f))		納入書の送付		要「	不	女
													•			

- 1 この給与支払報告書(以下「支払報告書」という。)は、地方税法(以下「法」という。)第317条の6第1項又は第3項に規定する給与について使用してください。
- 2 給与の支払をする者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次により関係市町村に提出してください。 (イ)1月1日現在において給与の支払を受けている者 2月2日まで
- (ロ)給与の支払を受けている者のうち給与の支払をうけなくなったもの(以下「退職者」という。) 退職した年の翌年の2月2日まで
- 3 「指定番号」欄には、提出先の市町村が定める指定番号を記載してください。
- 4 「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等 に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載してください。
- 5 「給与の支払期間」欄には、「報告人員の合計」欄で計上された人員に対して給与を支払った期間を記載してください。
- 6 「給与支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、経理責任者の職氏名を記載してください。給与支払者が国の機関である場合 には、国の機関名を記載してください。
- 7 「連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。
- 8 「受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載 してください。
- 9 「特別徴収対象者」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の人員(普通徴収により徴収する者を除く)を記載してください。
- 10 「普通徴収対象者(退職者)」欄には、普通徴収の対象となる人員のうち退職者(昨年中に退職された人員及び1月1日現在在職しているが、5月31日までに退職予定の人員)の人員を記載してください。
- 11 「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄には、普通徴収の対象となる人員のうち退職者を除いた人員を記載してください。
- 12 「報告人員の合計」欄には、提出先に市町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する人員(「特別徴収対象者」欄、「普通 徴収対象者(退職者を除く)」欄、「普通徴収対象者(退職者)」欄の人員の合算)を記載してください。
- 13 「関与税理士氏名」欄には、税理士等が給与支払報告書を作成する場合に、給与支払報告書に関する問い合わせ先の氏名及び電話番号を記載してください。
- 14「給与の支払方法及びその期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。

普通徴収者分仕切紙

指定番号

事業所名を記入してください

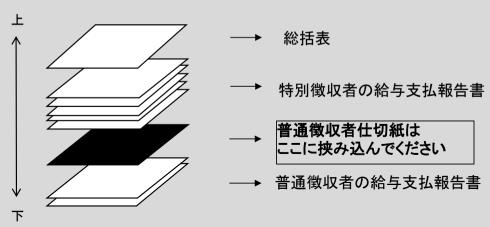
【個人納付】

普通徵収分





- ・退職(予定)者 ※退職予定者の場合には、摘要欄にその旨の記載と退職予定年月日を忘れずに記入してください。
- ・乙欄給報の方(他の事業主から主たる給与の支払いを受けている方)
- ・給与の支払いが不定期な方(季節労働者、年俸一括払い等)



- ※給与支払報告書は、令和8年2月2日(月)までにクリップ又 は輪ゴムでまとめて提出してください。
- |※普通徴収者分仕切紙の添付等がない場合は、原則、特別
- 徴収として取り扱いますので、ご了承ください。
- ※給与支払報告書の提出枚数は1枚です。

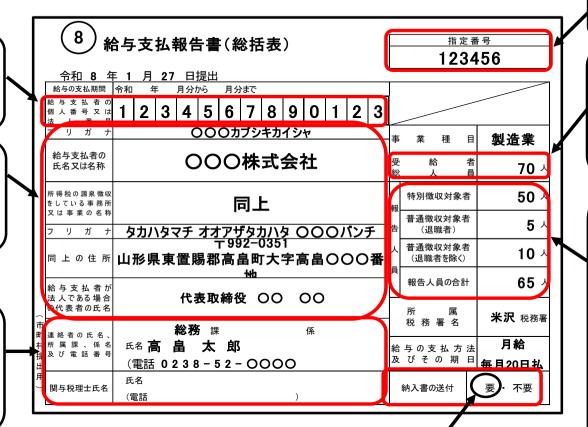
給 与 支 払 報 告 書(総 括 表)の 書き方について

給与支払報告書を特別徴収と普通徴収に区分し、特別徴収分の上に総括表を綴り、次に普通徴収分の上に仕切紙を挟み込み、1部提出願います。 ※別の様式の総括表を使用されても構いませんが、徴収方法(特別徴収・普通徴収)を明確に分けて提出をお願いします。

給与支払者の個人番号(12桁・ 右詰め)又は法人番号(13桁)を 記載してください。

給与支払者の「氏名又は名称」 及び「所在地」を記載してください。個人事業主の方は屋号も 記載してください。

給与支払報告書等に不明な点があった場合には、問い合わせをさせていただきますので、担当者氏名・電話番号を必ず記載してください。



◆ 提 出 期 限 ◆ 令 和 8 年 2 月 2 日(月) 「不要」に〇印をつけた場合、特別徴収した住民税を納入する際に使用する納入書は送付されません。

前年の特別徴収義務者指定番号を記載してください。

「受給者総人員」の欄には、令和8年1月1日現在で給与支払いを受けている、事業所全体の受給者の人数を記載してください。

「特別徴収対象者」欄には、 特別徴収可能な人数を記載 してください。

「普通徴収対象者(退職者)」 の欄には、既に退職した方及 び5月31日までに退職予定の 方の合計人数を記載してくだ さい。

「普通徴収対象者(退職者を除く)」の欄には、季節労働者や年報一括払等給与の支払いが毎月でない方、乙欄給報等(他社で主たる給与の支払いを受けている方)の人数を記載してください。